

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： **みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会**

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22~24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の人口：【みなべ】12,614人（みなべ町）、【田辺】73,233人（田辺市）（2019年10月末現在）  
 【みなべ】将来：10,268人（2030年）、7,949人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））  
 【田辺】将来：61,554人（2030年）、48,493人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 地域の総合計画に示された将来目標  
 【みなべ】「みなべ町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（H27-H31）、「みなべ町人口ビジョン」（H27年-R42（2060））  
 人口 現状：13,470人（2010年）→目標：9,700人（2060年）  
 転出超過累計数 現状：▲360人(H22-26)→目標：▲180人(H27-31)  
 農業従事者 目標：3,000人(H31)、製造業従事者 目標：1,600人(H31)  
 【田辺】「第2次田辺市総合計画」（基本計画：前期5年 H29-H33）「田辺市人口ビジョン」（H27年-R42（2060））  
 人口 現状：79,119人（2010年）※減少基調→目標：54,382人（2060年）、以下特記ない限り現状はH27、目標はH32  
 農業新規就業者数 現状：71人(H24-27)→目標：78人(H29-32)、梅の生産量 現状：19,000t→目標：22,000t  
 農作物被害額 現状：3,998万円→目標：3,000万円、紀州備長炭生産量 現状：217t→目標：217t  
 観光入込客数 現状：3,819千人→目標：4,050千人  
 市民1人あたりごみ排出量 現状：1021g/人・日→目標：1000g/人・日

②具体的なアクション

- 梅農家や梅加工事業者が中心となり、梅の1次加工時に発生する梅酢、2次加工時に発生する調味残液などを有効活用し、新たな商品づくり、また地域エネルギーとして循環させる。
- 森林組合等が中心に、里山で活用されていない間伐材や、炭に使わない枝や葉をバイオマスエネルギーとして活用する。
- 地域内外の多様な主体が参加し、梅システムのストーリー性を組み込んだ観光商品の開発、モデルツアーの実施、体験農業、農泊など農村と都市をつなぐ取組を推進することで、地域を支える関係人口の増加を目指す。

①目指すべき姿

- 農家の高齢化による担い手 労働力不足を解消し、梅産業を継承する。
- 製炭者の高齢化による担い手 労働力不足を解消し、紀州備長炭の生産量を維持する。
- 地域の未利用資源を活用し、新たな収入源の確保と環境に優しい地域を確立する。
- ジビエとしての活用により、新たな産業を創出するとともに、鳥獣害を減少させ豊かな農地や森林を守る。
- 都市農村交流や移住促進などを充実させることで、関係人口を増やす。
- 地域コミュニティ 人材が活躍し、子どもたちの郷土愛を高める。
- 未利用資源を有効活用して、地域で発生するエネルギーを地域内で循環させる。
- 多様な主体が参加した取組が盛んに行われ、関係人口が増える。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	循環型社会	調味残液の活用	3	6	1	社
	自然共生社会	ジビエ活用頭数	191	209		頭
経済	地域外から稼いでくる	ジビエ活用頭数	191	209		頭
	地域外から稼いでくる	都市農村交流、移住体験ツアー参加者数	0	2		人
	財源が充実する	活動に協力する企業 団体数	1	2		件
	地域外から稼いでくる	域外からの観光客数	1,663,474	1,700,000		人
	財源が充実する	新規梅加工商品数	6	7		品
社会	農業就業人口の維持	新規就業者数	23	23		人/年
	郷土への愛着 地域の誇り	梅システム関連授業実施校	10	13		校
	住民の認知度が高まる	梅システム、地域循環共生圏の理解度	0	10		%
	地域外からの関心が高まる	出前授業実施数	35	30		校

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	循環型社会	調味残液の活用	3	6	2,050	36	社
	自然共生社会	耕作放棄地面積	364	350	2,050	270	ha
	自然共生社会	J-GAP実践者数	10	11	2,050	41	件
	自然共生社会	給食への梅干利用回数	180	184	2050	300	回
	自然共生社会	鳥獣害被害額の削減	32,463	31,971	2050	19,182	千円
経済	自然共生社会	鳥獣害被害額の削減					円
	財源が充実する	活動に協力する企業 団体数	1	2	2,050	14	件
	地域外から稼いでくる	域外からの観光客数	1,663,474	1,700,000		2,000,000	人
	地域外から稼いでくる	域外からの梅 炭体験受入数	26,777	32,444	2050	80,000	人
	地域外から稼いでくる	1世帯あたり梅干購入数量	784	786	2050	846	g
社会	農業就業人口の維持	新規就業者数	23	23	2050	34	人/年
	住民の関心度が高まる	梅システム、地域循環共生圏に対する関心度	44	48	2050	100	%
	防災が進む	備蓄梅干導入件数	12	13	2050	33	件

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

短期指標で示す、未利用資源の活用等による地域内でのエネルギー循環や都市農村交流などによる域外との交流活動など、地域循環共生圏に対する理解度が高まることで、長期的には地域内からの就業人口が増えたり、支援団体が増えることで、耕作放棄地や鳥獣害被害も減少し、地域内でエネルギー循環させることで、地域内で生産と消費のバランスが整い、生計が維持される。